川西町 の給与・定員管理等について

１ 総括

(1)人件費の状況（普通会計決算）

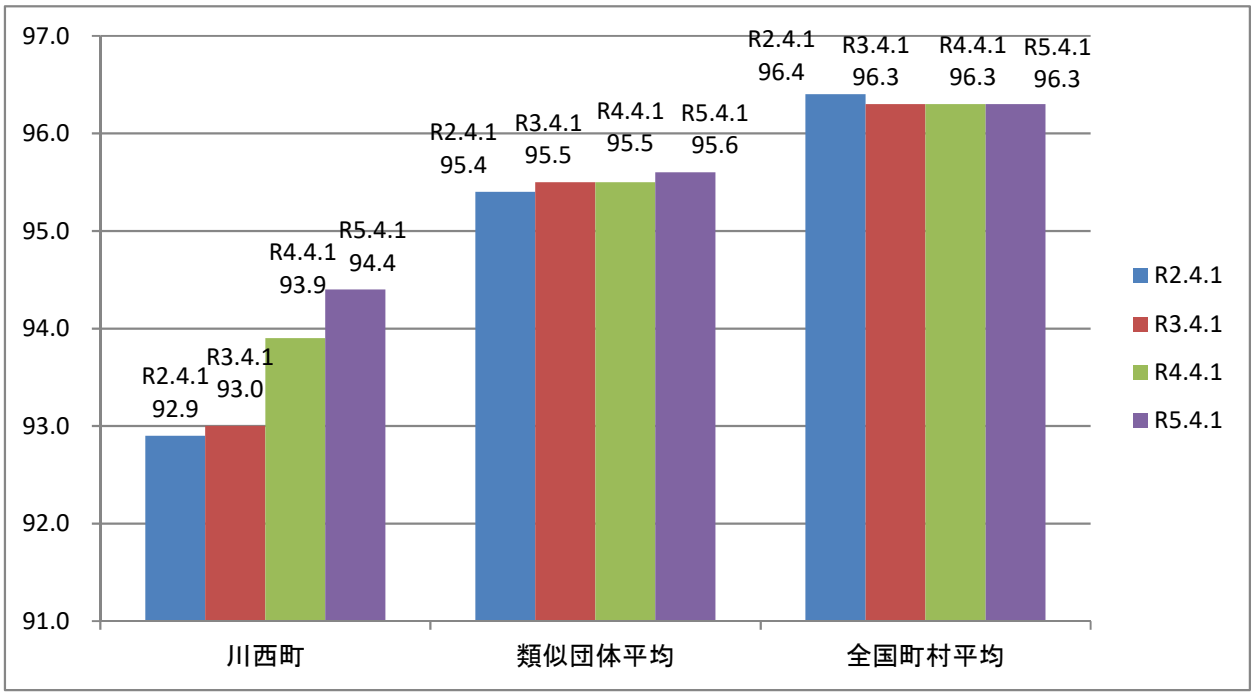
区分	住民基本台帳人口（令和5年1月1日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	（参考）令和3年度の人件費率
令和4年度	人 8,217	千円 4,921,778	千円 345,125	千円 900,301	% 18.3	% 16.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				（参考）一人当たり給与費 B／A	（参考）類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末･勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 84	千円 275,421	千円 57,894	千円 104,487	千円 437,802	千円 5,212	千円 5,452

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
２　職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
３　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
	円	円	円 (　　%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の４月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区　分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合　A	公務員の支給月数　B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し　　実施

（改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ。
若年層については、改定なし。高齢層については、見直し率が高く、
最も高い見直し率は、3.0%引き下げ。
激減緩和のため、３年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
技能労務職給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し　　支給割合の改定なし。

（国基準3%に対し、川西町においても3%）

(6) 特記事項

２ 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
川西町	43.1 歳	301,028 円	376,429 円	338,632 円
奈良県	42.5 歳	319,151 円	407,064 円	360,813 円
国	42.4 歳	322,487 円	― 円	404,015 円
類似団体	41.8 歳	300,726 円	355,819 円	326,790 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
川西町	54.1 歳	7 人	292,114 円	316,444 円	313,973 円	―	―	―	―
うち環境整備員	52.6 歳	5 人	296,820 円	325,380 円	322,720 円	廃棄物処理業	47.3 歳	310,800 円	1.05
奈良県	54.0 歳	157 人	309,751 円	363,470 円	340,288 円	―	―	―	―
国	51.2 歳	1,941 人	286,942 円	―	329,178 円	―	―	―	―
類似団体	50.3 歳	3 人	275,889 円	303,817 円	287,493 円	―	―	―	―

区分	公務員		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
川西町	―	―	―
うち環境整備員	5,277,860円	4,321,100円	1.22

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和2年～令和4年の３ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
川西町	37.5 歳	288,471 円	317,917 円
奈良県	41.8 歳	353,669 円	409,129 円
類似団体	40.3 歳	292,464 円	331,636 円

（注）１　「平均給料月額」とは、令和５年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区　　分		川西町	奈　良　県	国
一般行政職	大学卒	185,200　円	191,700　円	185,200　円
	高校卒	154,600　円	158,900　円	154,600　円
技能労務職	高校卒	156,800　円	149,800　円	－　円
	中学卒	136,200　円	136,200　円	－　円
教　育　職	大学卒	185,200　円	214,200　円	－　円
	短大卒	167,100　円	192,700　円	－　円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

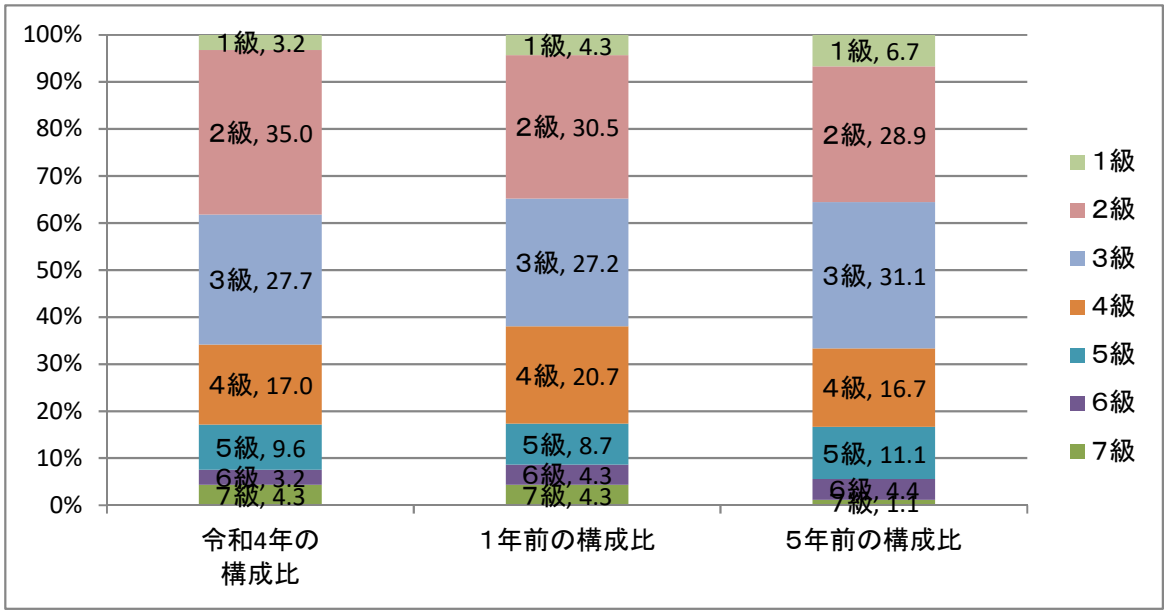
区　　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	272,000　円	362,400　円	367,900　円	387,700　円
	高校卒	－　円	326,500　円	－　円	331,600　円
技能労務職	高校卒	－　円	288,700　円	－　円	300,500　円
	中学卒	－　円	255,500　円	302,700　円	－　円

3　一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	3　人	3.2　%	150,100 円	247,600 円
2級	主事	33　人	35.0　%	198,500 円	304,200 円
3級	主任	26　人	27.7　%	234,400 円	350,000 円
4級	課長補佐	16　人	17.0　%	266,000 円	381,000 円
5級	課長・室長・主幹	9　人	9.6　%	290,700 円	393,000 円
6級	課長・事務局長・会計管理者	3　人	3.2　%	319,200 円	410,200 円
7級	理事	4　人	4.3　%	362,900 円	444,900 円

（注）１　川西町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)昇給への人事評価の活用状況

令和5年4月2日から令和6年4月1日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分		○		○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ　人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

４ 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当（一般行政職）

川西町	奈良県	国
１人当たり平均支給額（令和4年度） 1,430 千円	１人当たり平均支給額（令和4年度） 1,529 千円	－
（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95) 月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 2.35 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95) 月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 役職加算 5～20% 管理職加算 10～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（　　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への人事評価の活用状況

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率		○		○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない					
	活用予定時期				

(2)退職手当（令和5年4月1日現在）

川西町					国				
（支給率）	自己都合		勧奨・定年		（支給率）	自己都合		応募認定・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分
勤続25年	28.0395	月分	33.270750	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.270750	月分
勤続35年	39.7575	月分	47.709000	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709000	月分
最高限度	47.7090	月分	47.709000	月分	最高限度	47.7090	月分	47.709000	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率３％～３０％）				その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率３％～４５％）			
1人当たり平均支給額	18,187 千円								

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)地域手当

（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		8,889 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		105 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	3 %	84 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）	651 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	108 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）	7.1 %
手当の種類（手当数）	3

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和4年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	健康福祉課等で当該業務に従事した職員	感染症患者等の救護等	－ 千円	日額2,000円
行旅死亡人取扱手当	住民保険課等で当該業務に従事した職員	行旅死亡人の収容等	－ 千円	1件7,500円
教育・保育業務手当（処遇改善分）	川西幼稚園で当該業務に従事した職員	教育業務の従事	651 千円	1月9,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	14,858 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	280 千円
支給実績（令和3年度決算）	17,022 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	293 千円

（注）職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和4年度決算)」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

(6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和4年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和4年度決算）
扶養手当	扶養親族がある職員に支給（月額） 配偶者及び父母等6,500円・子等10,000円 満15歳に達する日以後最初の4月1日から満22歳に達する日以後最初の3月31日までの子等1人につき5,000円加算	同	－	8,189 千円	186 千円
住居手当	借家・借間に居住し家賃を支払っている職員に支給（月額） 最高28,000円	同	－	3,930 千円	357 千円
通勤手当	交通機関又は交通用具により通勤している職員に支給（月額） 交通機関利用の場合、最高55,000円 交通用具利用の場合、距離に応じて2,000円～31,600円	同	－	3,370 千円	73 千円
管理職手当	管理監督の地位にある職員に支給（月額） 給料月額の8%～16%	異	国が定額支給であるのに対し、支給割合による支給	13,487 千円	539 千円
宿日直手当	宿日直業務に従事した職員に支給 1回につき4,400円	同	－	2,301 千円	52 千円

５ 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区分		給料月額等			
給料			（参考）類似団体における最高／最低額		
	町長	830,000 円 (－ 円)	850,000 円／	505,800 円	
	副町長	710,000 円 (－ 円)	710,000 円／	473,100 円	
	教育長	640,000 円 (－ 円)	－ 円／	－ 円	
報酬	議長	330,000 円 (－ 円)	360,000 円／	205,000 円	
	副議長	280,000 円 (－ 円)	300,000 円／	175,000 円	
	議員	260,000 円 (－ 円)	280,000 円／	155,000 円	
期末手当	町長 副町長	（令和4年度支給割合）	3.25月分		
	議長 副議長 議員	（令和4年度支給割合）	3.25月分		
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）	（支給時期）	
	町長	830,000円×5.2×勤務年数	17,264,000円	任期ごと又は任期通算	
	副町長	710,000円×3.3×勤務年数	9,372,000円		
	備考				

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

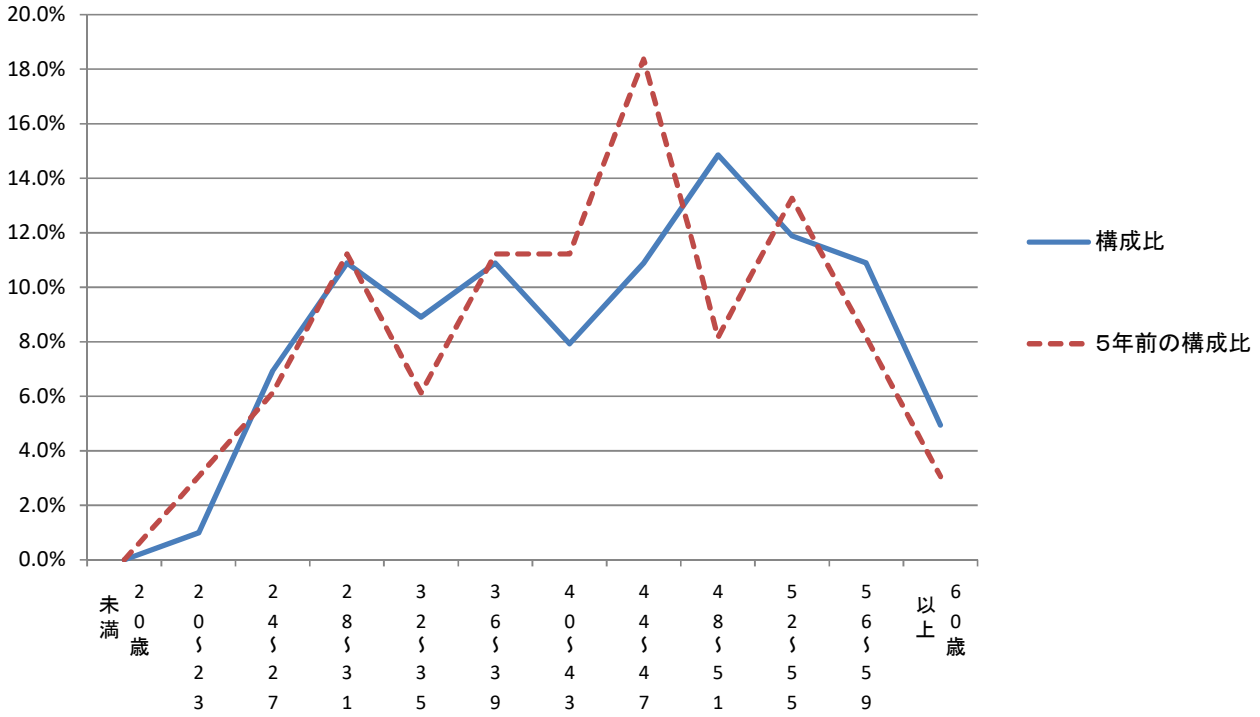
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

部門	区分		職員数 令和4年	職員数 令和5年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	21	21	0	
		税務	6	6	0	
		農林水産	2	2	0	
		土木	9	9	0	
		民生	11	11	0	
		衛生	11	11	0	
		計	62	62	0	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 75.45 人 （類似団体の人口１万人当たりの職員数） 117.72 人
	教育部門		22	22	0	
	小計		84	84	0	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 102.22 人 （類似団体の人口１万人当たりの職員数） 139.97 人
公営企業等会計部門	水道		3	3	0	
	下水道		2	2	0	
	その他（国保、介護、介護ｻｰﾋﾞｽ、後期）		11	12	1	・ 介護部門への人員増
	小計		16	17	1	
合計			100 [131]	101 [131]	1 [0]	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 122.91 人

（注）１ 職員数は一般職に属する職員数である。
２ [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数（人）	人 0	人 1	人 7	人 11	人 9	人 11	人 8	人 11	人 15	人 12	人 11	人 5	人 101

(3)職員数の推移

（単位：人・%）

部門別＼年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	平成4年度	平成5年度	過去５年間の増減数（率）	
一般行政	62	58	60	60	62	62	0	（ 0.0 %）
教育	24	25	23	24	22	22	▲ 2	（ ▲ 9.1 %）
普通会計計	86	83	83	84	84	84	▲ 2	（ ▲ 2.4 %）
公営企業等会計計	12	13	13	14	16	17	5	（ 29.4 %）
総合計	98	96	96	98	100	101	3	（ 3.0 %）

（注） 1　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
　　 2　合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。